公立大学法人
北九州市立大学 地域戦略研究所 NewsLetter

2025 年 9 月号
No.28

［発行］
公立大学法人
北九州市立大学　地域戦略研究所
〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1
(tel) 093-964-4302
(fax) 093-964-4300
(mail)chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

----------所長挨拶：地域戦略研究所 10 年目の歩みと新たな展望----------

今年度より新たに 2 年間の任期で地域戦略研究所長を拝命しました内田晃です。2023 年度からの 2 年間に引き続きの任務となります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

2015 年 11 月に前身の「都市政策研究所」を改組し、現在の「地域戦略研究所」となって今年はちょうど 10 年目の記念すべき年となります。2020 年からは「地域社会部門」、「SDGs 推進部門」、「アジア地域連携部門」の 3 部門体制のもと、調査研究、人材育成、国際交流等に幅広く取り組んでいます。

本学の第 4 期中期計画（2023 年度～2028 年度）は今年度でちょうど折り返しの 3 年目を迎えます。同計画の中では、本研究所と環境技術研究所との連携を強化し、社会実装に向けた研究を推進することが計画の一つとして明記されています。その実行のため、環境技術研究所の井上浩一前所長（現：国際環境工学部長）が中心となって準備を進めていた九州工業大学等との共同研究事業「開発フェーズの実行部隊・機能・教育を国内外の大学・企業に提供可能なイノベーション創出大学モデルの構築」が令和６年度文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に採択されました。同事業では文理融合や学外組織との共創による教育・研究や本格的な「総合知」の推進を目指すべく、地域戦略研究所、環境技術研究所、ビジネススクールのメンバーを中心に研究成果の社会実装に向けた戦略的検討を今後 5 年間で実施していきます。

また、今年度までの 2 年間で採択を受けた学長選考型研究「本学が取り組むべき SDGs・カーボンニュートラル戦略に関する調査研究」についても、SDGs 推進部門長の眞鍋和博兼任所員を中心に、本学における SDGs の推進のあり方について成果をまとめる予定です。

これらの研究成果は、毎年開催している研究報告会やニューズレターの中で、逐次ご報告させて頂きます。最後になりましたが、当研究所は名称の先頭に「地域」という言葉を掲げております。北九州地域にある様々な企業、経済団体、住民団体等と連携しながら、更なる「地域の発展」、住みよい「地域づくり」を目指して取り組んで参りますので、皆様には引き続きのご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025 年 9 月
地域戦略研究所長　　内田 晃

----------【特集】第 9 回「地域戦略研究所報告会」の概要報告----------

2025 年 6 月 6 日(金)に第 9 回研究報告会を西日本総合展示場新館（AIM ビル）で開催いたしました。報告会では、2024 年度に実施した 6 つの調査研究について、7 名の研究者が報告しました。報告概要は以下のとおりです。なお、調査結果の詳細については、地域戦略研究所年報（第 5 号）に掲載しております。

SDGs 推進における大学の役割

（地域戦略研究所教授：内田晃）

本研究は OECD（経済協力開発機構）が世界 10 都市で実施している「SDGs テリトリアルアプローチ」の事例の中から、高等教育機関である大学が重要な役割を担っているケースの特徴を分析するとともに、地域での SDGs 推進における大学に求められる役割を踏まえた、地域と大学における SDGs 連携モデルを模索することを目的とするものである。その結果、大学を始めとする高等教育機関が果たすべき使命、SDGs 推進に向けた方策、さらには北九州市における展開について、①大学を含めた高等教育機関や研究機関によるアライアンスの必要性、②ビジョンの明確性と情報発信の必要性、③推進組織の一貫性の三つの視点から考察した。

本学における SDGs の取り組みはこの 10 年以上展開されてきたものの、その方向性を明確に対外的に示しているビジョンは存在せず、各学部学科において個別的、点在的に推進されてきたことで、その効果を最大限に引き上げることはできなかった。社会のニーズに応えることのできるような一貫した組織の下、大学がめざすべき明確なビジョンを示し、構成員である教職員や学生がそのビジョンに向けて最大限の効果を引き出せるような活動を行う事が求められる。その成果は大学のプレゼンスを高め、SDGs に取り組む大学としてのブランド力の向上も期待される。実効力のある SDGs 推進を大学全体で後押ししていく事を期待したい。

北九州市における SDGs 関連意識調査の総括と今後の展望について

（地域戦略研究所教授：片岡寛之、小林敏樹）

報告会当日の様子

北九州市は 2018 年に全国初の SDGs 未来都市に選定され、先進的な取り組みを進めてきた。筆者らによる市民アンケート調査では、2019 年時点では SDGs の認知度は低かったが、2021 年時点では向上し、2023 年時点では 9 割を超えた。SDGs という言葉自体は定着したが、本質的理解や行動への結び付きは依然として課題である。本研究は 2019 年から 2025 年まで計 4 回の市民アンケート調査を基に、認知度等を分析し、今後の展開を考察するものである。研究の結果、言葉の認知は幅広く進み、職業による差も解消された一方、意味理解は伸び悩み、特に学生や高所得層で高い傾向が示された。17 の目標では「貧困をなくそう」「健康と福祉」が常に高い関心を集めた。企業の取り組みについては把握率が上昇しつつも、本格的な SDGs 経営には至っていない。考え方の面では普及の兆しが見られ、10 代を中心に意識の明確化とポジティブな変化が顕著であった。年収が高いほど考え方も明確化する傾向があり、会社員の意識変化も目立った。行動意向も年々強まり、学生や経営者で特に高い。今後は企業の経営方針への反映や社会実装の推進、教育プログラムや担い手育成が不可欠である。

北九州市内の高校生ヤングケアラー実態調査（Part.Ⅱ）

（地域戦略研究所教授：深谷裕／基盤教育センター准教授：寺田千栄子）

昨年度に引き続き、北九州市内の高校生を対象にヤングケアラーの実態を調査した。ヤングケアラーとは、家族の介護や日常生活の世話を過度に行っている子ども・若者を指す。2024 年 10 月に市内 4 校の定時制高校からの協力を得て、回答者 269 名から回答を得た。

その結果 15 名（5.6%）が家族の世話をしていると回答しており、ヤングケアラーに該当する可能性があった。なお、全日制高校の生徒を対象に調査した昨年度の調査では、127 名（4.7%）がヤングケアラーに該当する可能性があった。ケアの対象は親、祖父母、きょうだいなどで、内容は家事や外出支援、感情

面のサポートが多かった。約半数が「ほぼ毎日」ケアを行い、8 割が相談経験がなかった。相談しない理由として「悩みではない」「状況が変わらない」などが挙げられた。本調査の対象となった定時制高校生は一人親世帯が多く、相談相手として家族を挙げる割合が全国調査と比較すると低い傾向がみられた。ケアに対して「やりがいを感じている」との回答は少なく、精神的負担の可能性も示唆された。今後は、学校や地域での支援体制の強化と、ヤングケアラーの早期発見・支援につながる多分野連携が求められる。

韓国の「治癒農業」の現状と縮減都市地域課題解決への示唆

（地域戦略研究所特任准教授：李錦東）

北九州市では 1980 年代以降、人口減少と高齢化が進行し、2024 年時点で高齢化率は 31.5%、後期高齢化率は 18.3%に達している。これに伴い、独居高齢者の増加、医療費の上昇、空き家・空き地の増加、コミュニティの崩壊など多様な地域課題が顕在化している。こうした課題に対し、「農」や都市農業の活用が期待されており、日本では園芸療法や農福連携が注目されてきた。農福連携は、農業と福祉の連携により、障害者の就労支援や農業の担い手確保を同時に実現する取り組みである。一方、韓国では 2020 年に「治癒農業法」が制定され、国家資格「治癒農業士」制度を導入し、官主導で治癒農業の普及を進めている。治癒農業は、農村資源を活用して心身の健康を促進し、社会的・経済的価値を創出する新たな産業として位置づけられている。本研究では、韓国の制度や実践を分析し、日本の縮減都市における地域課題解決への応用可能性を探った。

新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その6）―群馬県が取り組む外国人材活躍推進施策を参考に―

（地域戦略研究所教授：見舘好隆）

外国人材活躍の四つのポイント（①外国人労働者に選んでもらえる待遇やキャリア形成の整備、②日本人と同じ水準の採用活動の実施、③質の高い送り出し・監理支援機関の見極め、④地域の自治体と連携した日本語教育や文化交流）を視座として、外国人材の受け入れと定着を積極的に支援する地方自治体の一つである群馬県地域創生部ぐんま暮らし・外国人活躍推進課を取材し、北九州市や直方市が今後取り組むべきアクションを整理した。その結果、群馬県では四つのポイントに即した具体的な施策が精緻に展開され、さらに独自性の高い取り組みが積み重ねられていることが明らかとなった。特に注目されるのは、多文化共創カンパニー認証制度による地域内のロールモデルの表彰と共有、意欲的に多数開催される移住促進イベントによる国内外からの移住希望者の獲得、そして外国人材活躍推進ネットワーク構築事業として海外の送り出し機関に依存せず県自らが大学と直接パイプを築く姿勢である。これらの施策は行政機関の主導にとどまらず、地元企業や大学生との協働を通じて継続的に推進されており、日本語学習支援者の養成やからっかぜパークでの交流活動など、積み上げ型の取り組みの重要性を示している。

2025 年 3 月時点の北九州市の文化芸術・スポーツに対する市民意識

（地域戦略研究所教授：南　博）

本調査研究では、過年度と同様、北九州市における文化芸術・スポーツに対する市民意識の現状を把握・考察し、今後の政策提言のための基礎資料を得ることを目的とした。調査は 18 歳以上の市内居住者を対象としたネット調査で 2025 年 3 月 4～6 日に実施し 530 サンプルを回収した。

「ミクニワールドスタジアム北九州の使われ方」については過去と比較し満足度が最高となった。「応援しているＪリーグクラブ」にギラヴァンツ北九州と回答した市民は 27.5%で増加に転じた。しかしギラヴァンツの試合をミクスタで観戦したいという市民は減少傾向が続いている。チーム成績向上以外にも社会貢献活動を充実させる等、関心の低い市民に親しまれる活動や広報がより一層重要となっている。

「１年間に直接鑑賞した文化芸術分野」について文化庁実施の全国調査と比較すると、「映画」「食文化の展示、イベント」などについて北九州市民の方が直接鑑賞率が大幅に高く、「観賞したものはない」は北九州市民の方が大幅に低い。北九州市民の鑑賞機会の多さ、関心の高さを表している。居住地の文化的な環境に対する満足度についても北九州市民の方が全国よりも肯定的な回答が多い傾向がみられ、北九州市における文化的環境は充実していると言えよう。

------国連大学のマルワラ学長による表敬訪問と特別講演がありました-------

2025 年 7 月 10 日、チリツィ・マルワラ氏（国連事務次長も兼務）が本学を訪問し、表敬訪問および特別講演、学生懇話会が行われました。表敬の場では、国連大学の使命や世界各地での拠点活動、SDG 大学連携プラットフォームの取り組みが紹介されました。

特別講演「持続可能な社会を創るために ～AI と共生する大学の新たな役割」では、マルワラ学長が急速に発展する AI の倫理的・環境的な影響に留意しつつ、大学が教育・研究を通じて社会課題に主体的に取り組む必要性を強調。大学の役割として、「答が定まっていない問題に挑む」ことや、多様な研究を教育へ繋げ、企業との連携を含めた実践が求められていることが述べられました。学生からは大学の存在意義やイノベーションの具体的な実現方法などの質問があり、マルワラ学長は教育の意義や、研究・社会との架け橋としての大学の役割を改めて示しました。

マルワラ学長による講演

その後の学生懇話会では、教育のコスト、AI の社会実装、国際経験から見た格差問題など、多様なテーマが挙げられました。マルワラ学長は、教育基盤の整備の重要性を強調し、日本の近代化における教育の役割を例に挙げつつ、教育の果たす力を改めて語られました。

学生・教職員にとって、AI・SDGs・大学の未来といったグローバルな課題を身近に考える契機となり、本学が地域と世界を結ぶ知の拠点としての責任と役割を再確認する機会となりました。《文責・眞鍋》

----------仁川研究院との共同研究発表会を開催しました----------

地域戦略研究所は、毎年、国際交流・共同研究発表会を開催しています。第 18 回となる今年度は、本学主管で県内で行いました。

今年度のテーマは、≪超高齢社会への対応≫であり、両都市の現状や取り組みに関する 4 つの研究報告が行われました。具体的には、超高齢社会の都市計画政策、高齢者雇用政策、縮減都市の買い物弱者対策、限界集落における大学生と高齢者の協働による地域再生です。会場では、各報告に対する活発な議論が行われました。

9 月 3 日には、遠賀郡岡垣町に移動し、国内の地産地消及び農業の 6 次産業化の先駆けである株式会社グラノ 24K の「ぶどうの樹」を視察、体験しました。午後には、門司港レトロ地区で、関門海峡日本遺産協議会長・北九州国際映画祭実行委員会長を務めている南教授の案内で、市の文化や芸術、観光を取り入れた都市再生事業の現状に関するフィールドワークを行いました。9 月 4 日には、SDGs 先導企業の 1 つの株式会社シャボン玉石けんの工場見学後、学長表敬訪問しました。午後には、共同研究発表会及び意見交換会がありました。翌日には、内田所長及び実習生の案内で、「猪倉実習」の実習地を見学しました。《文責：李》

※地域戦略研究所は、北九州市立大学の北方キャンパス 3 号館 1 階に、事務室、会議室、資料室等があります。
〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1
TEL：093-964-4302／Fax：093-964-4300　Email：chiikiken@kitakyu-u.ac.jp